

若者への奨学金返済支援による地元定着の促進（新居浜市）

【取組概要】

■目的

新居浜市の基幹産業である鉄工業界をはじめ、地域産業が競争力を保ち、長く存続していくためには、中長期的な人材育成・確保が必要不可欠である。

国においても、地方創生に向け、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことを基本目標に掲げており、本市においても、人口増・定住促進施策の一環として、奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後にUターンして本市で就職する人等が返還している奨学金の一部を補助することにより、地元就職を促進する。

■事業概要

○下記の条件を満たす人に、奨学金返済金の一部を補助する。

- ・奨学金の貸与者で、工業高等専門学校、大学等を卒業後、市内企業又は市内に本社を有する企業の事業所に就職した人
- ・新居浜市に居住し、引き続き1年以上継続して雇用されている人

○補助内容 奨学金の返済額（利息分を含む）
年間最大10万円×3年間（補助率1/2）

人口 123,114人

担当部署 企画部地方創生推進室
事業実施期間 27年4月～
取組事例のURL



Uターン、 地元定着を促進

地元就職を促し、活性化へ

【取組のポイント(特徴・先進性・特色など)】 【今後の構想や、他団体との連携の可能性】

■事業スケジュール

27年度 制度設計・相談窓口設置
28年度～ 補助事業開始

■類似事業実施自治体

- ・兵庫県加西市
- ・香川県

■国の動向

「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進について、財政支援(特別交付税措置)を検討中

地方創生に関連し、国は「奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進」を検討しており、県や地元産業界が出捐する「〇〇県人口減少対策・就職支援基金」の造成を交付税により財政支援する事業イメージを公表している。

また、香川県では2012年より、地元就職を条件とした、返済免除の奨学金制度を導入しており、国の動向を注視しながら、県、近隣市と協議、連携し、広域的に事業を実施できる可能性はあると考えている。



基幹産業である鉄工業界も人材確保が課題